

2013年3月22日

国際会計基準審議会 御中

**公開草案「持分法：その他の純資産変動に対する持分
(IAS 第 28 号の修正案)」に対するコメント**

我々は、公開草案「持分法：その他の純資産変動に対する持分 (IAS 第 28 号の修正案)」(以下「本公開草案」という。)に対するコメントの機会を歓迎する。

1. 我々は、本公開草案における提案が、IFRS の基本原則と整合しないものであり、また、財務報告に関する概念フレームワーク上、検討すべき問題があることから、同意しない。
2. また、持分法は、IASB のアジェンダ・コンサルテーションにおけるリサーチ・プロジェクトの 1 つになっている関係から、長期的な観点からも対応することが考えられる。

質問 1

IASB は、投資者が、投資先の純資産の変動のうち投資先の純損益又は OCI に認識されておらず、受け取った分配ではないもの(その他の純資産変動)に対する持分を、投資者の資本に認識するように、IAS 第 28 号を修正することを提案している。これに同意するか。同意又は反対の理由は何か。

3. 我々は、以下の理由により、同意しない。

IASB 提案の問題点

4. 我々は、IASB 提案(投資先のその他の純資産変動に対する持分を、投資者の資本に認識すること)は、次の IFRS の基本原則と整合しないものであると考えている。
 - IFRS 第 3 号及び IFRS 第 10 号 (IAS 第 27 号) における基本原則 (企業集団は親会社及び子会社から構成され、重大な経済事象概念により、支配の喪失を伴わない持分変動が資本取引となる原則)
 - IAS 第 1 号における基本原則 (所有者との取引と非所有者との取引を明確に区別し

た原則)

5. 最初に、上述の IFRS 第 3 号及び IFRS 第 10 号における基本原則からすれば、関連会社は、企業集団の構成要素ではなく、支配は獲得されていないことから、資本取引となる余地はない。すなわち、関連会社におけるその他の純資産の変動は、企業集団の所有者との取引ではなく、非所有者との取引となる。次に、上述の IAS 第 1 号における基本原則からすれば、非所有者との取引は、収益費用取引として、包括利益計算書に表示されることになる。
6. また、IASB 提案に従った場合、子会社が第三者割当増資を複数回に分けて段階的に行った場合、例えば、第一に支配の喪失を伴わない持分変動、第二に支配の喪失となるが、重要な影響力を有する持分変動、第三に重要な影響力の喪失を伴わない持分変動となった場合、第一の持分変動は資本に認識し、第二の持分変動は損益に認識し、第三の持分変動は資本に認識することになると、第三の持分変動で、再び資本取引が生じるという概念的な不合理が生じる¹。
7. 我々は、IASB 提案は、これらの基本原則に整合せず、IFRS の解釈上、大きな問題が生じるものと考えており、IASB の提案に同意しない。また、我々は、この観点からは、IASB の結論の根拠 (BC5) についても、妥当性がないことを意図している。

ASBJ による代替案

8. 我々は、IFRS の基本原則を前提として、この問題を検討することが重要であると考えている。つまり、IFRS の基本原則を適用・解釈することで、現行の IFRS 体系において、最も妥当な処理が見出されるものと考えている。また、このことは、不統一を解決する手段にも繋がると考える。
9. その観点からは、我々は、投資先のその他の純資産変動に対する持分を、投資者の損益に認識することが適切と考えられ、その方法を提案する。
10. その一方で、我々は、IAS 第 28 号が明確でなかったことから、現行の実務においては、様々な処理があることにも留意している。我々は、第 5 項に記載のとおり、資本取引とすることは適切ではないと考えているが、様々な実務が行われていることを認識しており、この点については、今後 IASB で行われる予定とされる持分法のリサーチ・プロジェクトの中で明確化を図るべきと考える。

¹ 当然ながら、我々は、実務における短期的なストラクチャリング目的については、複数の取引単一の取引として会計処理すべきことがある場合 (IFRS 第 10 号 B97 項) の類推にも留意している。

11. 我々が、現行のIFRS体系における解釈上、損益を提案する根拠は、次の通りである。
- (1) 第1に、持分法の定義（IAS第28号第3項²）から、投資先の純資産に対する投資者の持分の変動のすべてが認識されるべきである。
 - (2) 第2に、IAS第28号第11項において、投資先のその他の純資産変動に対する持分の投資者の処理が明示されていないことから、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」における会計方針の選択の基本原則（IAS第8号第10項及び第11項）を適用し、類似に事項や関連する事項を扱っているIFRSの基本原則・要求事項を参照すべきである。すなわち、IFRS第3号、IFRS第10号及びIAS第1号の基本原則が参照先となると考える。
 - (3) 第3に、資本となるか、収益・費用となるかを判断すべきである。
IFRS第3号及びIFRS第10号（IAS第27号）における基本原則及びIAS第1号における基本原則により、企業集団の所有者との取引ではないので、資本には該当せず、非所有者との取引として、収益・費用取引となる。
 - (4) 第4に、収益・費用のうち、損益となるか、その他の包括利益となるかを判断すべきである。
その他の包括利益については、実質的な定義がなく、適用方法が明確になっていないため、今後、IASBにおいて概念フレームワークで検討するとしている。したがって、そのような状況において、その他の包括利益の利用を増やすことは適切ではないと考える。収益・費用の残余区分として、損益として処理することになる。
12. 我々の提案には、次の利点があるものと考えている。
- IFRS体系から離脱することなく、IFRS体系における解釈上、最も妥当な処理を導くことができること
 - 概念フレームワーク及び他の基本原則との整合性が保持されること
 - IASB提案のような複雑性の問題（損益への振替の問題）が生じないこと
 - 不統一を解消し、将来に向けて統一的な運用が可能なこと

IASB提案の根拠としている一行連結の考え方について

13. 我々は、一行連結の考え方にも留意しているが、持分法は一行連結であるとする考え方があるとしても、必ずしも連結に関する原則が、そのまま関連会社に及ぶことを意味するものではないと解すべきである。また、持分法においては、一行連結の考え方からの乖離が広がってきているものと考えている。

² 持分法とは、投資を最初に取得原価で認識し、それ以後、投資先の純資産に対する投資者の持分の取得後の変動に応じて修正する会計処理方法をいう。

14. 例えば、IASB は、IAS 第 39 号の BC24D 項において、一行連結の考え方に対して、企業結合及び連結に関する原則が、関連会社及び共同支配企業に対する投資に類推適用できることを意味するものと解釈すべきではないと自ら結論付けている。

- 当審議会は、IAS 第 28 号の第 20 項は関連会社に対する投資の会計処理に用いられる方法論のみを説明していることに留意した。これは、企業結合及び連結に関する原則が、関連会社及び共同支配企業に対する投資に類推適用できることを意味するものと解釈すべきではない。

質問 2

IASB は、投資者が持分法の使用を中止する時に、過去に認識した資本の累計額を純損益に振り替えることも提案している。これに同意するか。同意又は反対の理由は何か。

15. 我々は、質問 1 について、損益に認識すべきとする代替案を提案しているため、本来であれば、質問 2 にコメントする必要はないものと考えているが、投資者が持分法の使用を中止する時に、過去に認識した資本の累計額を損益に振り替えるとする IASB の提案には、次の懸念がある。

IASB 提案に対する懸念

16. 我々は、資本を損益へ振り替えることには、次の問題点があるものと考えている。

- IASB の提案の根拠とした一行連結の考え方と矛盾があること
IFRS 第 10 号の B98 項によれば、支配を喪失した場合に、支配の喪失を伴わない持分変動として資本に認識した累計額を損益へ振り替えることは規定していない。持分法の適用に際し、一行連結の考え方を踏襲するならば、持分法の使用の中止時に、資本に認識した累計額を損益へ振り替えることは要求すべきではなく、矛盾が生じているものとする。
- IAS 第 1 号における基本原則に反すること
IAS 第 1 号における基本原則である所有者との取引と非所有者との取引を明確に区別した原則からすれば、持分変動計算書に表示された資本取引が、持分法の使用の中止時に、包括利益計算書に表示される収益費用取引とされる問題が生じる。
- 資本を損益に振り替えしないことを規定している他の基準のとの不整合があること
 - (a) IAS 第 32 号「金融商品：表示」の第 33 項では、企業自身の資本性商品の購入、売却、発行又は消却に関して利得又は損失を認識してはならないと規定している。
 - (b) IAS 第 32 号の AG32 項では、転換可能金融商品を満期時に転換した時には、企業は負債部分の認識の中止を行い、それを資本項目として認識する。当初の資本部分は、そのまま資本項目とされる。満期時の転換では利得又は損失は生じ

ないと規定している。

(c) IFRS 第2号「株式に基づく報酬」の第23項では、権利の確定した資本性金融商品が失効したり、ストック・オプションの場合に、行使されなかったりした場合でも、従業員から受け取ったサービスについて認識した金額を事後的に戻し入れてはならないと規定している。

- その他の包括利益と同様に、2種類の資本概念（損益に振り替える資本と損益に振り替えない資本）を生じさせること

質問3

提案について他にコメントはあるか。

17. 我々は、IASB が今回の提案について、短期的な解決策として従前の要求事項に復帰することを根拠にしていること、また、遡及適用を要求していることを強く懸念している。

短期的な解決策として従前の要求事項に復帰することに対する懸念

18. 我々は、IASB 提案の結論の根拠（BC8）である短期的な解決策として従前の要求事項に復帰することについて、以下の観点から同意しない。

- 関連する基準の改訂（2007年IAS第1号の改訂、2008年IFRS第3号及びIAS第27号の改訂）により、重要な基本原則が明確化されたことに反していること
- IFRSは原則を重視した考え方に立脚して原則主義をとっているにも関わらず、IASB自ら本公開草案の提案が基本原則に反していることを承知し（BC8）、十分な審議をすることなく、例外を開発していること
- 2007年のIAS第1号の改訂前までは、IAS第28号が資本に認識することを規定していたのは、2007年のIAS第1号の改訂において包括利益概念が導入されたことにより、改訂前は資本直入されたものについて、改訂後はその他の包括利益とされたものを対象としていたと想定されること（このことは、IAS第28号の第10項において、有形固定資産の再評価及び外貨換算差額によって生じた変動と記述され、IAS第1号「財務諸表の表示」参照とされているから認識される）
- 2007年の改訂前であったとしても、本公開草案におけるその他の純資産の変動の処理が、IAS第28号において想定されていたとは考えられないこと（このことは、2008年改訂前のIAS第27号において、持分変動の処理が規定されていなかったことから当然に判断可能と解される）
- 2009年7月のIFRS解釈指針委員会の会議においては、我々の代替案と同様に、投資者の損益に認識するアジェンダ決定がされていること
- 本公開草案におけるその他の純資産の変動の処理は、概念フレームワーク及び基本原則と強い関連性があることから、短期的な解決策としては時期尚早であり、持分法はリサーチ・プロジェクトの対象となっていること

遡及適用に対する懸念

19. 我々は、IASB の提案である遡及適用については、基準適用の安定性が害され、次の強い懸念がある。

- 我々の代替案と同様に、投資先のその他の純資産変動に対する持分を投資者の損益に認識している実務があること
- 短期的な解決策として従前の要求事項に復帰することに対する懸念で示したように、2009年7月のIFRS解釈指針委員会の会議において、投資者の損益に認識するアジェンダ決定がされていること
- 2008年のIAS第27号改訂前までは、連結における持分変動の処理が規定されておらず、様々な実務が見られていたことに対し、2008年改訂IAS第27号は、遡及適用を禁止していること（IAS第27号の第45項、IFRS第10号C3項及びC6項）

★ ★ ★

我々のコメントが、本公開草案におけるIASBの今後の審議に貢献することを期待する。

加藤 厚

企業会計基準委員会 副委員長

Accounting Standards Board of Japan (ASBJ)

Fukoku Seimei Building 20F, 2-2, Uchisaiwaicho 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011, Japan
 Phone +81-3-5510-2737 Facsimile +81-3-5510-2717 URL <http://www.asb.or.jp/>



March 22, 2013

International Accounting Standards Board
 30 Cannon Street
 London EC4M 6XH
 United Kingdom

Dear Sir/Madam,

Comments on the Exposure Draft “Equity Method: Share of Other Net Asset Changes (Proposed amendments to IAS 28)”

We welcome the opportunity to provide comments on the Exposure Draft “Equity Method: Share of Other Net Asset Changes (Proposed amendments to IAS 28)” (hereinafter referred to as “the ED”).

1. We disagree with the proposal in the ED because of inconsistency with fundamental principles of IFRSs, as well as issues to be considered in conjunction with the Conceptual Framework for Financial Reporting.
2. We also recommend that issues related to the equity method should be addressed from long-term perspectives, given that it is one of the research projects as a result of the IASB’s Agenda Consultation.

Question 1

The IASB proposes to amend IAS 28 so that an investor should recognise in the investor’s equity its share of the changes in the net assets of the investee that are not recognised in profit or loss or OCI of the investee, and that are not distributions received. Do you agree? Why or why not?

3. We disagree with the proposal for the reasons explained below.

Inconsistencies in the IASB’s proposal

4. We observe that the IASB’s proposal, which would recognise in investor’s equity its

share of the changes in the net assets of the investee, is inconsistent with the following fundamental principles in IFRSs:

- The fundamental principle in IFRS 3 and IFRS 10 (IAS 27) that a group is composed of a parent and its subsidiaries and that changes in a parent's ownership interest that do not result in the loss of control are equity transactions, in accordance with the concept of a significant economic event; and
 - The fundamental principle in IAS 1 that transactions with owners and transactions with non-owners should be clearly distinguished.
5. First, from the viewpoint of the above-mentioned principle in IFRS 3 and IFRS 10, such transactions with an associate cannot be equity transactions because an associate is not a part of the consolidated group and the investor has not yet obtained control of the associate. This means that other net asset changes of an associate are transactions with non-owners, rather than transactions with owners of the group. Second, from the viewpoint of the above-mentioned principle in IAS 1, transactions with non-owners would be presented in the statement of comprehensive income as transactions generating income or expenses.
 6. In addition, under the IASB's proposal in the ED, conceptual anomalies would arise in the cases where a subsidiary issues additional shares to third parties in stages¹. For example, if the first transaction is a change in ownership interest that does not result in loss of control, the second transaction is a change that results in loss of control but retains significant influence, and the third transaction is a change that does not result in loss of significant influence, then the first would be recognised in equity, the second in profit or loss, and the third would again lead to an equity transaction.
 7. We disagree with the IASB's proposal because it is inconsistent with the above-mentioned fundamental principles and thus might cause serious interpretation issues. From this viewpoint, we also disagree with the IASB's rationale in paragraph BC5 of Basis for Conclusions in the ED.

Alternative view by the ASBJ

¹ Needless to say, we note that, for the transaction for short-term structuring purposes that may occur in practice, the analogy to the circumstance where a parent should account for the transactions as a single transaction (paragraph B97 of IFRS 10).

8. We believe it is important to address this issue on the basis of the fundamental principles in IFRSs. In other words, application and interpretation of the fundamental principles in IFRS would enable us to find the most appropriate treatment under the existing IFRSs. This would also resolve inconsistency.
9. From this perspective, we suggest that other net asset changes of the investee should be recognised in the investor's profit or loss.
10. At the same time, we note that there is diversity in current practice because of the lack of clarity in IAS 28. Although we do not believe it is appropriate to treat such transactions as equity transactions, as mentioned in paragraph 5 above, we acknowledge diversity in practice. Clarification of this issue should be sought in the IASB's future research project on equity method of accounting.
11. The reasons why we suggest that recognition in profit or loss would be appropriate as an interpretation of the existing IFRSs are as follows:
 - (1) First, in accordance with the definition of the equity method² (paragraph 3 of IAS 28), all changes in an investor's share in net asset of an investee should be recognised.
 - (2) Second, because paragraph 11 of IAS 28 does not specify how an investor should account for its share of other net asset changes of the investee, we believe that fundamental principles or requirements of other IFRSs which address similar or related matters (i.e. IFRS 3, IFRS 10 and IAS 1) should be referred to, by applying the fundamental principles on selection of accounting policies in IAS 8 *Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors* (paragraphs 10 and 11).
 - (3) Third, we should determine whether to recognise such transactions in equity or income/expenses on the basis of the fundamental principles in IFRS 3, IFRS 10 (IAS 27) and IAS 1, as mentioned above. According to those principles, such transactions are not transactions with the owner of the group and therefore should not be recognised in equity but should be treated as transactions with non-owners that generate income or expenses.
 - (4) Fourth, we should determine whether the resulting income or expenses should

² "The equity method is a method of accounting whereby the investment is initially recognised at cost and adjusted thereafter for the post-acquisition change in the investor's share of the investee's net assets."

be recognised in profit or loss or in other comprehensive income. The IASB is going to clarify the concept of “other comprehensive income” in the Conceptual Framework project. Given the lack of clear definition and application principle, we believe it would be inappropriate to expand the use of other comprehensive income at this moment and therefore we suggest that recognition in profit or loss is appropriate as a residual of income or expenses.

12. We believe our suggestion would have the following advantages:

- It would achieve the most appropriate accounting treatment on the interpretation of IFRSs without departing from the IFRS structure.
- It would retain consistency with the Conceptual Framework and fundamental principles in other IFRSs.
- It would avoid complexity in reclassifying to profit or loss as proposed by the IASB.
- It would eliminate diversity and enable the uniform treatment in the future.

The concept of “one-line consolidation”

13. We note the concept of “one-line consolidation”, but we do not believe that all of the principles applied in consolidation should be also applied to the accounting for associates. We observe that the current requirements for the equity method contain some departures from the concept of one-line consolidation.

14. For example, paragraph BC24D of IAS39 states, “The Board noted that paragraph 20 of IAS 28 explains only the methodology used to account for investments in associates. This should not be taken to imply that the principles for business combinations and consolidations can be applied by analogy to accounting for investments in associates and joint ventures.”

Question 2

The IASB also proposes that an investor shall reclassify to profit or loss the cumulative amount of equity that the investor had previously recognised when the investor discontinues the use of the equity method. Do you agree? Why or why not?

15. From the viewpoint of our response to Question 1 that the share of other net asset changes should be recognised in profit or loss, we would not be in a position to comment on Question 2. However, we are concerned about the IASB’s proposal to require reclassifying to profit or loss the cumulative amount of equity that the

investor had previously recognised when the investor discontinues the use of the equity method.

Concerns relating to the IASB's proposal

16. We observe that reclassification of such an amount to profit or loss would cause the following inconsistencies:

- Inconsistency with the notion of a one-line consolidation on which the IASB's proposal is based

Paragraph B98 of IFRS 10 does not require reclassification of the cumulative amount previously recognised in equity to profit or loss when control is lost as the changes in interests that do not result in loss of control. If the notion of a one-line consolidation is to be followed, it would be inconsistent to reclassify that amount to profit or loss as the IASB proposed in the ED.

- Inconsistency with the fundamental principle in IAS 1

In the light of the fundamental principle in IAS 1 that transactions with owners and transactions with non-owners should be clearly distinguished, it would be inconsistent to reclassify an item arising from an equity transaction previously presented in the statement of changes in equity to profit or loss in the statement of profit or loss and other comprehensive income when discontinuing the use of the equity method.

- Inconsistency with other IFRSs prohibiting reclassifying equity to profit or loss

(a) Paragraph 33 of IAS 32 *Financial Instruments: Presentation* states, "No gain or loss shall be recognised in profit or loss on the purchase, sale, issue or cancellation of an entity's own equity instruments."

(b) Paragraph AG32 of IAS 32 states, "On conversion of a convertible instrument at maturity, the entity derecognises the liability component and recognises it as equity. The original equity component remains as equity. There is no gain or loss on conversion at maturity."

(c) Paragraph 23 of IFRS 2 *Share-based Payment* states, "the entity shall not subsequently reverse the amount recognised for services received from an employee if the vested equity instruments are later forfeited or, in the case of share options, the options are not exercised."

- It would produce two types of components of equity (items which will be reclassified to profit or loss and those which will not), like other comprehensive income, which would be difficult to explain conceptually.

Question 3

Do you have any other comments on the proposals?

17. We consider it inappropriate that IASB's proposal is based on the idea of returning to the previous requirements as a short-term solution. In addition, we have a serious concern about the proposal to require retrospective application.

Concerns relating to returning to the previous requirements as a short-term solution

18. We consider it inappropriate for the IASB to base its conclusion on returning to the legacy requirements as a short-term solution, due to the following perspectives.
- The proposed treatment is inconsistent with the fundamental principles clarified by the revisions to related standards (the revision to IAS 1 in 2007 and the revisions to IFRS 3 and IAS 27 in 2008)
 - Contrary to the IASB's principle-based approach to developing IFRSs, the IASB has developed an exception without sufficient deliberation and has acknowledged the inconsistency with the fundamental principles (as admitted in paragraph BC8 of the ED).
 - The previous requirement in IAS 28 prior to the revision to IAS 1 in 2007 appeared to cover only the items recognised directly in equity, which became items of other comprehensive income after the revision to IAS 1 in 2007. (This is inferred on the basis of paragraph 10 of IAS 28, which states, "such changes include those arising from the revaluation of property, plant and equipment and from foreign exchange translation differences.")
 - Even prior to the amendment mentioned above, it does not seem that IAS 28 anticipated the accounting for other net asset changes as proposed in the ED. (This would be reasonably expected, given that IAS 27 prior to the 2008 revision did not specify the accounting for the changes in ownership interests).
 - The IFRS Interpretations Committee, at its meeting in July 2009, had once made an agenda decision that share of a certain kind of other net asset change should be recognised in the investor's profit or loss, same as our suggested

alternative.

- Given that the treatment of other net asset changes in the ED is closely related with the issues in the Conceptual Framework and fundamental principles of other Standards, a short-term solution would not be preferable. In addition, the equity method is included as one of the IASB's research projects.

Concerns relating to retrospective application

19. We have a serious concern about the proposal to require retrospective application because it would not result in stable application of the standards as follows:

- In practice, some entities recognise its share of other net asset changes of the investee in the investor's profit or loss, as recommended in our comments.
- As mentioned above, the IFRS Interpretations Committee once made an agenda decision that share of a certain kind of other net asset change should be recognised in the investor's profit or loss, at its meeting in July 2009.
- IAS 27 amended in 2008 prohibited its retrospective application (paragraph 45 of IAS 27 (2008), now paragraph C3 and C6 of IFRS 10), in the situation where there were divergent practices prior to the amendment due to lack of requirements on how to account for changes in ownership interests in consolidation.

★ ★ ★

We hope our comments will contribute to the forthcoming deliberations in the ED.

Yours sincerely,



Atsushi Kato

Vice Chairman of the Accounting Standards Board of Japan